

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月27日

【事業年度】 第103期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	94,385	107,581	112,865	97,724	103,659
経常利益	(百万円)	3,878	7,710	5,728	3,022	7,839
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,006	6,058	3,853	1,883	5,642
包括利益	(百万円)	6,873	8,266	3,273	396	6,373
純資産額	(百万円)	11,806	25,010	28,477	27,582	33,343
総資産額	(百万円)	113,189	130,751	119,281	111,365	110,554
1株当たり純資産額	(円)	442.38	804.10	927.63	921.78	1,117.07
1株当たり当期純利益	(円)	116.35	219.17	129.14	63.94	192.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	10.10	18.35	23.20	24.25	29.60
自己資本利益率	(%)	37.41	34.20	14.61	6.89	18.89
株価収益率	(倍)	9.84	9.88	8.42	16.53	9.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,405	3,459	8,924	9,818	10,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	293	1,868	1,218	1,046	1,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,445	837	9,044	8,100	10,373
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,239	9,285	7,671	7,892	6,335
従業員数	(人)	5,872	6,153	6,245	6,021	5,899

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	52,265	56,410	58,870	54,128	49,487
経常利益	(百万円)	3,297	7,962	5,222	2,531	2,793
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,940	7,031	3,563	722	2,157
資本金	(百万円)	15,950	18,044	18,044	18,044	18,044
発行済株式総数	(株)	129,370,899	149,370,899	29,874,179	29,874,179	29,874,179
純資産額	(百万円)	14,493	25,919	29,498	27,513	29,172
総資産額	(百万円)	91,866	109,211	97,075	90,381	89,903
1株当たり純資産額	(円)	560.84	868.59	988.63	939.14	995.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	4.00 ()	27.00 (2.00)	20.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	113.80	254.37	119.42	24.53	73.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.78	23.73	30.39	30.44	32.45
自己資本利益率	(%)	23.00	34.80	12.66		7.61
株価収益率	(倍)	10.06	8.51	9.10		25.28
配当性向	(%)		7.86	29.31		47.52
従業員数	(人)	778	759	807	846	894

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第102期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。なお、第99期及び第100期の発行済株式総数は、株式併合前の株式数であります。

4 第101期の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額2.00円と期末配当額25.00円の合計となります。平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額2.00円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は10.00円)、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は35.00円となります。)なお、第100期の株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は20.00円となります。

5 第103期の1株当たり配当額35.00円には、創立80周年記念配当10.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に㈱ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島㈱(現 連結子会社))を設立(現所在地 広島県三次市)
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	㈱中島製作所(現社名 JUKI松江㈱(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人JUKI (HONG KONG) LTD.(現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業㈱(現社名 JUKI産機テクノロジー㈱(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人JUKI AMERICA, INC.(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置(チップマウンタ)の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
平成 2年 6月	中国上海市に上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人JUKI SINGAPORE PTE. LTD.(現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDING INC.(現社名 JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.(現 連結子会社))の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転
平成25年 8月	産業装置事業部門を会社分割し、東京都多摩市にJUKIオートメーションシステムズ㈱(現 連結子会社)を設立
平成26年 3月	JUKIオートメーションシステムズ㈱は、ソニー㈱及びその子会社であるソニーイーエムシーエス㈱(現社名 ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ㈱)の実装機器及びその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継

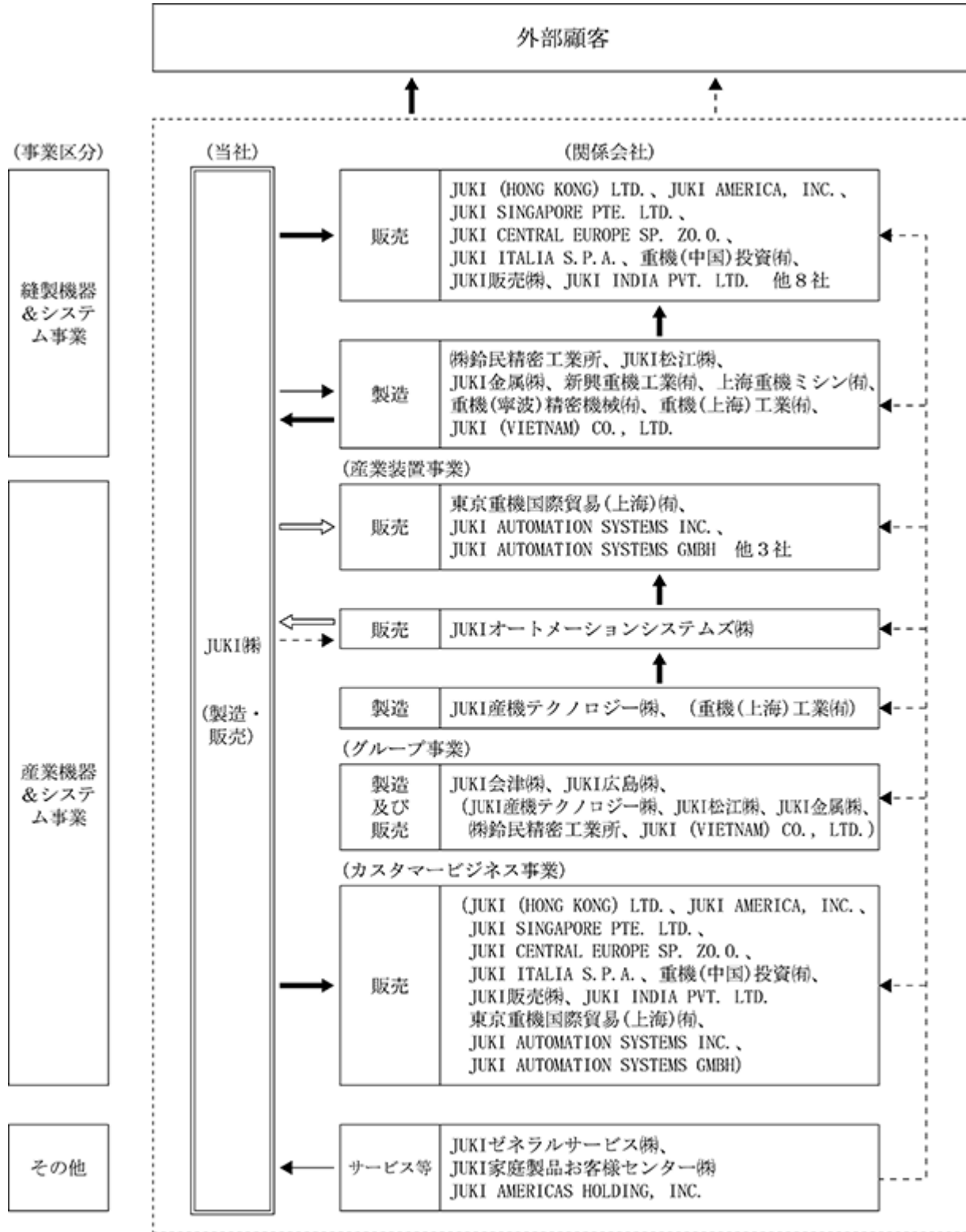
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(JUKI株式会社)、子会社33社及び関連会社4社で構成されており、縫製機器&システム事業及び産業機器&システム事業として主に、工業用ミシン、家庭用ミシン、チップマウンタ及び受託加工製品・部品の製造販売を行っております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社	
縫製機器&システム事業	工業用ミシン	連結子会社	JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI AMERICA, INC.、 JUKI SINGAPORE PTE. LTD.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.、 JUKI ITALIA S.P.A.、重機(中国)投資(有)、JUKI販売(株)、 JUKI INDIA PVT. LTD. (株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、 上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、JUKI (VIETNAM)CO., LTD.
		非連結子会社	JUKI MACHINERY BANGLADESH LTD. 他3社
	家庭用ミシン	関連会社	(株)ニッセン 他3社
産業機器&システム事業	(産業装置事業) チップマウンタ 検査機 印刷機	連結子会社	JUKIオートメーションシステムズ(株)、東京重機国際貿易(上海)(有)、 JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.、JUKI AUTOMATION SYSTEMS GMBH、 JUKI産機テクノロジー(株)、JUKI会津(株)、JUKI広島(株) 他1社 (JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI AMERICA, INC.、 JUKI SINGAPORE PTE. LTD.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.、 JUKI ITALIA S.P.A.、重機(中国)投資(有)、JUKI販売(株)、 JUKI INDIA PVT. LTD.、(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属 (株)、 重機(上海)工業(有)、JUKI (VIETNAM)CO., LTD.)
	(グループ事業) 受託加工製品・部品		非連結子会社
	(カスタマービジネス事業) 縫製機器、産業装置の パーツ及びサービス		
その他	不動産管理及びその他 サービス	連結子会社	JUKIゼネラルサービス(株)、JUKI家庭製品お客様センター(株)、 JUKI AMERICAS HOLDING, INC.
			会社数 全3社

(注)JUKI産機テクノロジー(株)は平成29年7月1日付でJUKI電子工業(株)から社名変更しております。また、同日付で同社の100%子会社2社を吸収合併しております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) → は材料、→ は製品、部品
 ---→ はサービス・その他
 ⇨ は代理人としての販売取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIオートメーションシステムズ(株)*1	東京都多摩市	2,618	産業機器&システム事業	91.8	有	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI会津(株)	福島県喜多方市	479	"	100.0 (100.0)	無	無	原材料の購入	無
JUKIゼネラルサービス(株)	東京都多摩市	460	その他	100.0	"	"	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江(株)	鳥根県松江市	400	縫製機器&システム事業他	100.0	"	"	当社製品の製造	無
JUKI産機テクノロジー(株)	秋田県横手市	300	産業機器&システム事業	100.0	有	"	"	"
JUKI金属(株)	三重県多気郡 大台町	250	縫製機器&システム事業他	100.0	無	"	原材料の購入	"
JUKI広島(株)	広島県三次市	100	産業機器&システム事業	100.0	"	"	"	"
(株)鈴民精密工業所	新潟県長岡市	95	縫製機器&システム事業他	88.2	"	"	"	"
JUKI販売(株)	東京都多摩市	86	"	100.0	"	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI家庭製品お客様センター (株)	東京都多摩市	20	その他	100.0 (100.0)	"	無	無	有
JUKI (HONG KONG) LTD. *1	香港、新界	HK\$ 148,655千	縫製機器&システム事業他	100.0	"	"	当社製品の販売 保守	無
JUKI AMERICA, INC. *1	アメリカ、 フロリダ	US\$ 26,346千	"	100.0	"	"	"	"
JUKI SINGAPORE PTE. LTD. * 1, 2	シンガポール	US\$ 29,434千	"	100.0	"	"	"	"
JUKI INDIA PVT. LTD.	インド、 バンガロール	INR 40,000千	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
新興重機工業有限公司*1	中国、河北省	RMB 160,000千	縫製機器&システム事業	89.9 (89.9)	"	"	当社製品の製造	"
上海重機ミシン有限公司	中国、上海市	RMB 46,673千	"	100.0 (27.7)	"	"	"	"
重機(寧波)精密機械有限公司	中国、浙江省	RMB 42,876千	"	100.0 (100.0)	"	"	原材料の購入	"
東京重機国際貿易(上海)有限 公司	中国、上海市	RMB 5,001千	産業機器&システム事業	100.0	有	"	当社製品の販売 保守	"
重機(中国)投資有限公司* 1, 2	中国、上海市	RMB 358,365千	縫製機器&システム事業他	100.0	"	有	"	"
重機(上海)工業有限公司*1	中国、上海市	RMB 196,148千	"	100.0 (72.5)	無	無	当社製品の製造	"
JUKI (VIETNAM) CO., LTD. * 1	ベトナム、 ホーチミン	US\$ 5,000千	"	100.0	"	有	"	"
JUKI AMERICAS HOLDING, INC. *1	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 37,610千	その他	100.0	"	無	無	"
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O. *1	ポーランド、 ワルシャワ	PLN 50千	縫製機器&システム事業他	100.0	"	"	当社製品の販売 保守	"
JUKI ITALIA S.P.A.	イタリア、 ミラノ	EUR 2,505千	"	100.0	"	"	"	"
JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器&システム事業	100.0 (100.0)	"	"	"	"
JUKI AUTOMATION SYSTEMS GMBH	ドイツ、 ニュルンベルク	EUR 25千	"	100.0	"	"	"	"
JUKI AUTOMATION SYSTEMS AG.	スイス、 ソロトゥルン	CHF 3,387千	"	100.0	"	"	無	"

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 * 1：特定子会社であります。
 3 資本金は平成29年12月末現在のものを記載しております。
 4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6 * 2：JUKI SINGAPORE PTE. LTD.及び重機(中国)投資有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(JUKI SINGAPORE PTE. LTD.)	(重機(中国)投資有限公司)
(1) 売上高	31,896百万円	13,091百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	155百万円	1,861百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	149百万円	1,860百万円
(4) 純資産額	2,860百万円	4,078百万円
(5) 総資産額	20,929百万円	13,265百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器&システム事業	3,604
産業機器&システム事業	1,903
その他	125
全社(共通)	267
合計	5,899

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
 2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
894	45.24	20.41	6,117,018

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器&システム事業	518
産業機器&システム事業	109
その他	
全社(共通)	267
合計	894

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。
 なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、欧米や中国の経済は堅調に推移し、とりわけ中国における活発な設備投資需要に支えられたことや為替が円安基調で推移したことなどから、連結売上高は1,036億5千9百万円(対前連結会計年度比6.1%増)となりました。

利益面につきましては、収益性を重視した販売活動の展開やコストダウンなどによる利益率の改善および諸経費削減の効果などにより、連結営業利益は81億5千6百万円(対前連結会計年度比75.3%増)となりました。また、前連結会計年度で大きく発生した外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が縮小したことなどから、連結経常利益は78億3千9百万円(対前連結会計年度比159.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億4千2百万円(対前連結会計年度比199.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するため、当連結会計年度より経営の枠組みを変更いたしました。これに伴い、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

縫製機器&システム事業

市場別では欧米・中国でのハイエンド分野での売上が伸びたものの、アジア市場における一部地域での売上が伸び悩んだこと、製品別ではノンアパレルの分野での売上は堅調であったものの、ミドルマーケットのアパレル市場向けの売上が減少したことから、縫製機器&システム事業全体の売上高は690億5千5百万円(対前連結会計年度比0.3%減)となりました。利益面においては、ハイエンドで高付加価値な商品の売上増や収益性重視の販売活動の展開、コストダウン効果などにより収益性が改善したことなどからセグメント利益(経常利益)は58億8千1百万円(対前連結会計年度比38.3%増)となりました。

産業機器&システム事業

産業装置では最大の市場である中国をはじめとした設備投資需要の拡大に支えられて、新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置等の売上が大きく伸びたこと、受託加工等のグループ事業では顧客開拓が進み売上が着実に伸びたことなどから、産業機器&システム事業全体の売上高は342億8千万円(対前連結会計年度比21.8%増)となりました。利益面においては、新製品の販売増による利益率の改善やこれまで進めてきた構造改革による費用削減効果などにより、セグメント利益(経常利益)は28億2千万円(前連結会計年度は6千3百万円の損失)と大きく改善いたしました。

その他

その他の連結売上高は3億2千4百万円(対前連結会計年度比2.9%減)、セグメント利益(経常利益)は4千7百万円(対前連結会計年度比7.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億5千7百万円減少し63億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億8千8百万円の収入(前連結会計年度は98億1千8百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の積み上げや仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5千6百万円の支出(前連結会計年度は10億4千6百万円の支出)となりました。有形固定資産の購入による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億7千3百万円の支出(前連結会計年度は81億円の支出)となりました。有利子負債の大幅な減少などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器&システム事業	56,959	6.86
産業機器&システム事業	25,165	32.55
合計	82,125	2.48

- (注) 1 当連結会計年度からセグメント区分変更を行っており、前年同期比についても変更後の区分方法に組み替えられたものによっております。
 2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器&システム事業	69,055	0.27
産業機器&システム事業	34,280	21.78
その他	324	2.87
合計	103,659	6.07

- (注) 1 当連結会計年度からセグメント区分変更を行っており、前年同期比についても変更後の区分方法に組み替えられたものによっております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合品質経営を推進する」、「イノベティブ(革新的)で活気のある人と組織をつくる」、「国際社会に適合する経営を行う」の3つの経営基本方針のもと、世界の市場やお客様のニーズに幅広くお応えする優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる、企業理念及びコーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”をもとに、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期ビジョン「21世紀を生き抜くグローバルでイノベティブ(革新的)なものづくり企業」のもと、昨年、当社グループが将来に亘って継続的に成長していくための中期計画「Value up 2022」を策定いたしました。この中で、当社が2022年に目指す姿を「お客様とJUKIが製品・サービスを通じて企業価値の向上ができるものづくり企業」とし、この姿を実現するため2017年度から2019年度の3年間の中期計画ビジョンを「お客様に選ばれる高品質な製品・サービスを提供しつづける企業」といたしました。

今年度においては、事業環境の変化や事業計画の展開状況を踏まえ、上記の中期計画を2018年度から2020年度の3年計画にローリングさせ、毎年9%の増収とともに2020年度での経常利益率7.6%、自己資本比率37%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済は安定的な成長維持が期待され、電子部品・工作機械業界の設備投資需要の好調は続くと思われま。また、顧客ニーズとして技術革新(「もの」から「こと」へ)の動きが加速し、スマートカンパニー・ファクトリーへの積極投資が見込まれます。

このような状況の中、今後3年間の基本方針はこれまでの方針に「市場開拓による将来の顧客基盤構築」を加え、以下の6つといたします。

ソリューション営業による価値創造力の強化

・自動化、システム化の提案力強化や、AI、リモートコントロール等先端技術の活用などを通じて、よりお客様のニーズに合ったソリューション(付加価値)を提供してまいります。

市場開拓による将来の顧客基盤構築

・先端技術の開発やコストダウンなどにより製品の競争力を向上させるとともに、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化等、ミドルマーケットや車載関連市場など成長分野を含め、将来に亘る磐石な顧客基盤の構築に努めてまいります。

将来を見据えたビジネスカテゴリーの創出と強化

・グループ事業を通じた新規事業の開拓、パーツビジネスの推進、アライアンスの強化等に努めてまいります。

ビジョンを実現するグローバルでイノベティブ(革新的)な人材の育成と活用

・ナショナルスタッフ、女性、ベテラン、若手の活用等、ダイバーシティーを推進するとともに、グループ全体の人材育成とローテーションを進めてまいります。

・健康経営推進により、イノベティブで活気のある人材と組織を構築してまいります。

スマートな事業基盤の構築

・サプライチェーンマネジメントの改革、生産・開発プロセスの見直しによる原価低減、働き方改革推進による間接業務の効率化、グループ全体での環境経営の推進等を進めてまいります。

財務体質の強化による自己資本の積み上げ

・在庫の削減、効率的なグループ資金管理などにより有利子負債の削減を進めるとともに、収益力を強化し自己資本の積み上げに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては83.3%となっております。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の4～5%程度となっております。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更

テロ、戦争等による社会的混乱

地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けております。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様に価値を提供できる商品の開発、新規分野製品向けの商品の開発、そのために必要となる要素技術の開発を行っております。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は47億8千1百万円(売上高比率4.6%)で、前連結会計年度比3億7千3百万円の増加(8.5%増)となりました。研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において2,231件となり、前連結会計年度末対比51件の増加となりました。

(1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

本社の研究開発活動

お客様ニーズをベースに、新製品を支える基盤技術のさらなる向上と共に差別化に必要となるコア技術の研究・開発に取り組んでおります。また、お客様の課題を解決する為に営業、開発及び製造の連携強化を推進しております。

環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月から「JUKIエコプロダクツ認定制度」をスタートし、当連結会計年度は17機種が認定されました。環境対応として、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の改定と共に製品への有害物質及び高懸念物質不使用による環境安全・安全性の向上、小型・軽量化による省資源化、高効率制御及びオイルフリー化による省エネ化など今後もより高いレベルでの技術開発を進めてまいります。

(2) セグメント別商品開発活動

縫製機器&システム事業

工業用ミシンでは、ノンアパレル市場向けに縫い調整にかかわる5つの機構をデジタル化した「LU-2800V-7シリーズ」を発売し、アパレル市場向けにはミシンデータの双方向通信機能を搭載した「LBH-1790ANシリーズ」「LK-1900BNシリーズ」「MEB-3900シリーズ」を発売し、縫製パターン・ミシン調整値・エラー情報・生産量・設備稼働率の閲覧・管理がアプリ上で可能になりました。職業用ミシンでは、工業用ミシンの技術を取り入れ、皮革から帆布まで品質良く縫製可能な「SL-700EX HY-SPEC(ハイスペック)」を発売しました。

今後もお客様のニーズにお応えするため、商品開発に積極的に取り組んでまいります。

産業機器&システム事業

昨年発売以来、好評を頂いております高速スマートモジュラーマウンタ「RS-1」のオプション及びRFフィーダやオフラインデータ作成機(PG-01)を始めとする周辺機器の開発と充実を進めました。またシステム商品としては、強固なラインソリューションをご提案できる実装統合ソフトウェアJaNetsを発売しました。

今後も装置、システムの両輪で、多様化するお客様ニーズに合わせた生産性向上のご提案ができるように更なる商品開発に取り組んでまいります。

(3) 海外開発拠点商品開発活動

海外拠点においては中国、ベトナムの開発拠点に加え、ヨーロッパ、アメリカにも開発拠点を設置いたしました。市場密着型でお客様のニーズに合わせた商品開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えらると思われるものは以下のとおりであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されております。

投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は1,036億5千9百万円(対前連結会計年度比6.1%増)、連結経常利益は78億3千9百万円(対前連結会計年度比159.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億4千2百万円(対前連結会計年度比199.6%増)となりました。

売上高

当連結会計年度においては、欧米や中国の経済は堅調に推移し、とりわけ中国における活発な設備投資需要に支えられたことや為替が円安基調で推移したことなどから、連結売上高は1,036億5千9百万円(対前連結会計年度比6.1%増)となりました。

そのうち、国内売上高は172億6千3百万円、海外売上高は863億9千6百万円で、海外売上高比率は83.3%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加などにより、前連結会計年度比5.3%増の717億4千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.7%減の237億5千5百万円となりました。

営業利益

営業利益は、収益性を重視した販売活動の展開やコストダウンなどによる利益率の改善および諸経費削減の効果などにより、前連結会計年度に比べ35億4百万円増加し、81億5千6百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の16億2千9百万円の損失(純額)から3億1千6百万円の損失(純額)となりました。前連結会計年度で大きく発生した外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が縮小したことなどによるものです。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6千8百万円の利益(純額)から1億1千1百万円の損失(純額)となりました。産業装置事業における欧州販売子会社の再編に伴う損失が発生したことなどによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ37億5千9百万円増加し56億4千2百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は192円61銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は63円94銭)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少して1,105億5千4百万円となりました。

たな卸資産が減少したことなどによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ65億7千1百万円減少して772億1千1百万円となりました。

短期及び長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57億6千1百万円増加して333億4千3百万円となりました。

利益剰余金の増加などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、104億8千8百万円の収入(前連結会計年度は98億1千8百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の積み上げや仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5千6百万円の支出(前連結会計年度は10億4千6百万円の支出)となりました。有形固定資産の購入による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億7千3百万円の支出(前連結会計年度は81億円の支出)となりました。有利子負債の大幅な減少などによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より15億5千7百万円減少し、63億3千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産等の受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(増減率)
縫製機器&システム事業	963百万円	1.4%
産業機器&システム事業	789 "	231.4%
その他	5 "	86.1%
全社(共通)	554 "	30.8%
合計	2,312百万円	40.8%

(注) 当連結会計年度からセグメント区分変更を行っており、前年同期比についても変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	事務所研 究所等	7,538	12	3,067 (11)	60	195	10,875	706
大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器& システム事 業他	工業用ミ シン等の 生産設備	756	312	644 (184)	141	61	1,915	323

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI 産機 テクノロ ジー(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	産業機 器&シス テム事業	産業装置 等の生産 設備	1,931	478	702 (163)	34	74	3,222	550
JUKI 松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	縫製機器 &システ ム事業他	工業用ミ シン等の 生産設備	449	179	492 (62)	-	28	1,149	152
JUKI 会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	産業機器 &システ ム事業	ロスト ワックス 製品等の 生産設備	329	109	266 (45)	-	30	735	178

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上海)工業有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上海市)	縫製機器 & システム事業他	工業用マシン等の 生産設備	342	490	- (55)	-	164	997	485
JUKI (VIETNAM) CO., LTD. (注)2、3	本社工場 (ベトナムホーチ ミン)	縫製機器 & システム事業他	工業用マシン等の 生産設備	203	684	- (42)	-	74	963	1,415
新興重機工業有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国河北省)	縫製機器 & システム事業	工業用マシン等の 生産設備	69	338	- (54)	-	12	421	268

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額であります。
3 土地については使用権を保有しております。使用権は無形固定資産に計上しております。
4 提出会社の本社の従業員数には同事業所内で勤務する国内子会社の従業員数を含めております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器 & システム事業他	工業用マシン等の生産設備等	330	-	平成30年 2月	平成30年 12月	生産能力の強化、効率化
JUKI産機テクノロジー(株)	本社工場 (秋田県横手市)	産業機器 & システム事業	産業装置等の生産設備	136	-	平成30年 3月	平成30年 10月	生産能力の強化、効率化
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナムホーチ ミン)	縫製機器 & システム事業他	工業用マシン等の生産設備等	419	-	平成30年 3月	平成30年 10月	生産能力の強化、効率化
重機(上海)工業有限公司	本社工場 (中国上海市)	縫製機器 & システム事業他	工業用マシン等の生産設備	147	-	平成30年 3月	平成30年 11月	生産能力の強化、効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画されておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	20,000	149,370	2,094	18,044	2,094	2,094
平成27年7月1日 (注)2	119,496	29,874		18,044		2,094

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 発行済株式総数増減数の減少は、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	42	75	137	6	7,430	7,737	
所有株式数(単元)		110,702	9,730	5,002	103,432	419	69,001	298,286	45,579
所有株式数の割合(%)		37.11	3.26	1.68	34.68	0.14	23.13	100.00	

(注) 自己株式577,787株は、「個人その他」に5,777単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,976	9.96
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,493	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,180	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	631	2.11
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	569	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	565	1.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	460	1.54
計		10,057	33.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 577,700		普通株式
完全議決権株式(その他)	29,250,900	292,509	普通株式
単元未満株式	45,579		普通株式
発行済株式総数	29,874,179		
総株主の議決権		292,509	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	577,700		577,700	1.93
計		577,700		577,700	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	558	776,346
当期間における取得自己株式	72	138,192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	577,787		577,859	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当期末の財政状態に鑑み期末配当として、1株当たり35円(普通配当25円、記念配当10円)の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月26日 定時株主総会決議	1,025	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	234	474	467 (1,776)	1,195	2,137
最低(円)	113	181	325 (1,002)	677	1,055

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第101期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,773	1,672	1,612	1,765	2,137	1,992
最低(円)	1,624	1,467	1,432	1,593	1,740	1,787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		清原 晃	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員法人企画部長 平成15年3月 同行常務執行役員 平成19年3月 みずほキャピタル(株)代表取締役社長 平成21年5月 当社入社顧問 平成21年6月 専務取締役兼CAO兼CCO 平成21年7月 専務取締役兼CFO兼CAO兼CCO 平成22年6月 代表取締役社長 平成25年8月 代表取締役社長兼JUKIオートメーションシステムズ(株)代表取締役社長(現)	(注)3	30
取締役専務執行役員	「グローバルコ・オペレートセンター(経営企画部、財務経理部)担当」兼「事業センター(グループ事業カンパニー)担当」兼「生産センター担当」	内梨 晋介	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成16年8月 (株)みずほ銀行蒲田支店長 平成22年4月 同行執行役員審査第四部長 平成23年5月 当社入社上席執行役員 平成25年3月 常務執行役員「管理センター(事業管理部、財務経理部)担当」 平成26年3月 常務執行役員「管理センター(財務経理部)担当」兼「生産センター担当」 平成27年11月 常務執行役員「管理センター(財務経理部)担当」兼「事業開発センター担当」兼「生産センター担当」 平成29年1月 常務執行役員「グローバルコ・オペレートセンター(財務経理部)担当」兼「事業センター(グループ事業カンパニー)担当」兼「生産センター担当」 平成29年3月 取締役常務執行役員「グローバルコ・オペレートセンター(財務経理部)担当」兼「事業センター(グループ事業カンパニー)担当」兼「生産センター担当」 平成30年1月 取締役常務執行役員「グローバルコ・オペレートセンター(経営企画部、財務経理部)担当」兼「事業センター(グループ事業カンパニー)担当」兼「生産センター担当」 平成30年3月 取締役専務執行役員「グローバルコ・オペレートセンター(経営企画部、財務経理部)担当」兼「事業センター(グループ事業カンパニー)担当」兼「生産センター担当」(現)	(注)3	11
取締役常務執行役員	「開発センター担当」兼「品質保証部担当」	和田 稔	昭和28年2月9日生	昭和57年7月 当社入社 平成13年1月 大田原工場工業用マシン製造本部開発技術部長 平成14年8月 工業用マシン事業部品質保証部長 平成15年4月 産業装置事業部第二開発部長 平成18年7月 執行役員JUKI電子工業(株)(現 JUKI産機テクノロジー(株))代表取締役社長 平成24年8月 上席執行役員「生産センター副担当」 平成25年10月 常務執行役員「開発センター副担当」 平成26年10月 常務執行役員「開発センター(縫製機器開発部)担当」兼「品質保証部担当」 平成28年3月 取締役常務執行役員「開発センター担当」兼「品質保証部担当」(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	「グローバル コ・オペレート センター（人事 部、総務部）担 当」 兼「秘書室担 当」兼「監査部 担当」兼「内部 統制・コンプラ イアンス担当」	見 浦 利 正	昭和30年 12月23日生	昭和58年12月 当社入社 昭和61年 7月 JUKI AMERICA INC. 管理部長 平成10年10月 工業用ミシン事業部営業本部営業管理部長 平成14年 4月 工業用ミシン事業部企画管理本部長兼事業企画部長 平成16年11月 市場調査部長 平成19年10月 執行役員人事部長 平成28年 2月 執行役員人事部長兼監査部長 平成29年 3月 常務執行役員「グローバル コ・オペレートセン ター（人事部）担当」兼「秘書室担当」兼「監査部 担当」兼「内部統制・コンプライアンス担当」兼人 事部長 平成30年 1月 常務執行役員「グローバル コ・オペレートセン ター（人事部、総務部）担当」兼「秘書室担当」兼 「監査部担当」兼「内部統制・コンプライアンス担 当」 平成30年 3月 取締役常務執行役員「グローバル コ・オペレート センター（人事部、総務部）担当」兼「秘書室担 当」兼「監査部担当」兼「内部統制・コンプライ アンス担当」（現）	(注)3	14
取締役		長 崎 和 三	昭和26年 5月28日生	昭和51年 4月 プリヂストーンタイヤ(株)(現 (株)プリヂストーン)入社 平成10年11月 同社生産システム開発部長 平成15年 3月 同社熊本工場長 平成17年 1月 同社横浜工場長 平成17年 7月 同社化工品生産本部主任部員 平成20年 7月 (株)プリヂストーンEMK代表取締役社長 平成26年 1月 (株)プリヂストーンEMK取締役相談役 平成26年 2月 (株)プリヂストーンEMK相談役 平成26年 3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		堀 裕	昭和24年 10月 5日生	昭和54年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年12月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)代表弁護士 (現) 平成11年 6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 平成16年 4月 国立大学法人千葉大学理事・副学長(現) 平成22年 4月 内閣府・公益認定等委員会委員(現) 平成28年 3月 当社取締役(現) 平成28年 6月 フィデアホールディングス(株)社外取締役(現) 平成29年 8月 (株)パソナグループ社外取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		後 藤 博 文	昭和30年 1月 9日生	昭和52年 4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成 7年10月 同行芝公園支店長 平成17年 1月 当社入社 平成17年 4月 家庭用ミシン事業部長 平成21年 6月 財務部長 平成22年 7月 執行役員重機(中国)投資(有)董事兼総経理 平成26年 3月 常務執行役員重機(中国)投資(有)董事長兼総経理 平成28年 3月 常務執行役員「グローバル コ・オペレートセン ター(経営企画部、人事部、業務改革、産業装置 BPR)担当」兼「秘書室担当」兼「監査部担当」兼 「内部統制・コンプライアンス担当」 平成29年 3月 当社常勤監査役(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		田中昌利	昭和31年8月5日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成23年6月 裁判官任官(大阪地裁判事、最高裁調査官、東京高裁判事、知財高裁判事等を歴任) 裁判官退官、弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士就任(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		磯部康明	昭和21年5月6日生	昭和44年7月 平成5年5月 平成8年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成28年3月 (株)富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 同行総合企画部主計室長 同行馬喰町支店長 ㈱千葉興業銀行常務取締役 ㈱富士総合研究所(現 みずほ総合研究所(株)) 上席執行役員 みずほスタッフ(株)常勤監査役 日本酒類販売(株)常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現)	(注)5	
計						83

- (注) 1 取締役長崎和三、堀裕は、社外取締役であります。
2 監査役田中昌利、磯部康明は、社外監査役であります。
3 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
大竹義博	昭和26年12月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年8月 平成30年3月 当社入社 経理本部経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役CFO兼経理部長 執行役員経理センター長 執行役員財務経理部長 当社常勤監査役 JUKIオートメーションシステムズ(株)監査役(現) 当社常勤監査役退任	47
篠田光弘	昭和28年11月23日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成28年6月 (株)リコー入社 同社総合経営企画室経営管理部長 同社監査室長 同社経理本部財務部長兼資金課長 同社内部統制室長 リコー中部(株)取締役経営企画室長 (株)リコー常勤監査役 同社常勤監査役退任	

- 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は社外取締役を除く全取締役が兼務する他、常務執行役員として浜外剛重、阿部裕、石橋次郎、執行役員として二瓶勝美、濱学洋、Robert J. Black Jr.、小西浩樹、高橋喜久雄、新田実、松本潔、鈴木正彦、貫井邦夫、中尾憲二、日塔隆で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の適切な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めてまいります。

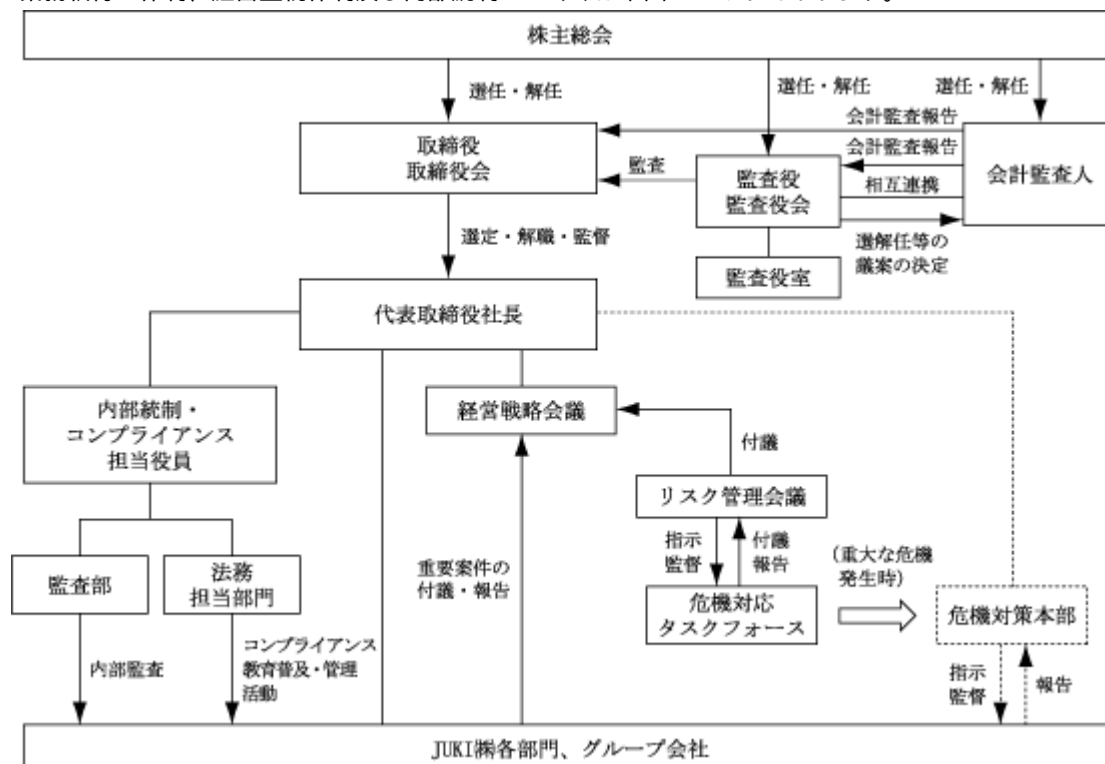
ロ 会社の機関及び内部統制システム体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっております。なお、平成22年より社外取締役1名が選任され、経営監督機能の強化に努めておりましたが、平成25年3月には取締役の役付を廃止し執行役員の役付制の変更により業務執行の責任体制を明確化するとともに、取締役及び取締役会の経営監視機能を強化いたしました。平成26年3月には社外取締役を2名に増員し、これらの経営監視機能を高めるとともに社外からの意見を経営に積極的に取り入れる体制を強化しております。当社の取締役は6名(うち社外取締役2名)、執行役員は14名であり、取締役は長崎和三、堀裕を除き、全員が執行役員を兼務しております。

取締役会の下に経営戦略会議を組織し、当社及びグループ会社からなる企業集団に関して、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っております。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしております。

リスク管理体制としては、当社はリスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置しております。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



八 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており8名で構成しております。その業務内容としては、当社各部門及びグループ会社に対する業務監査を行っております。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と相互連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置しております。

なお、監査役後藤博文及び磯部康明は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は取締役会において、より客観的かつ中立的な立場から発言を行うことにより、取締役会の経営監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、より客観的かつ中立的な立場から適正に評価・監視・監査を行うことにより、監査役の機能を充実する役割を担っております。

社外取締役として長崎和三を選任した理由は、企業経営者としての豊富な経験・知識ならびに経営に関する高い見識と監督能力を背景に、客観的かつ中立的な立場からの的確な助言と意思決定が期待でき、社外取締役として適任であると判断したものです。

社外取締役として堀裕を選任した理由は、弁護士として長年培われた専門的な法律知識と経験から、コンプライアンス面をはじめ的確な助言と意思決定が期待でき、社外取締役として適任であると判断したものです。

社外監査役として田中昌利を選任した理由は、弁護士として長年培われた専門的な法律知識と経験から、コンプライアンス面をはじめ社外監査役としての的確な助言と監査をしていただけると判断したものです。

社外監査役として磯部康明を選任した理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識、並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての的確な助言と監査をしていただけると判断したものです。

また、社外監査役は、監査部及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査の実効性を確保しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	139	128	10	4
監査役 (社外監査役を除く)	21	21		2
社外役員	25	25		5

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、その総額を株主総会において定め、月額報酬については職責を、賞与については成果を評価した上で、会社業績及び配当や従業員の処遇水準などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。また、社外取締役の報酬は、月額報酬をもって構成しております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,444百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	728	取引関係の維持、向上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	841,336	364	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	323	"
(株)オンワードホールディングス	261,080	213	"
(株)広島銀行	314,450	171	"
オリジン電気(株)	479,000	150	"
(株)栃木銀行	120,000	68	"
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	59	"
(株)東京ソワール	178,000	33	"
(株)東邦銀行	58,000	25	"
フィデアホールディングス(株)	56,250	11	"

(注) (株)広島銀行、オリジン電気(株)、(株)栃木銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、(株)東京ソワール、(株)東邦銀行、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	808	取引関係の維持、向上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	841,336	401	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	315	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	254	〃
オリジン電気(株)	95,800	167	〃
(株)広島銀行	157,225	154	〃
(株)栃木銀行	120,000	54	〃
(株)東京ソワール	178,000	37	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	33	〃
(株)東邦銀行	58,000	22	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	11	〃

(注) オリジン電気(株)、(株)広島銀行、(株)栃木銀行、(株)東京ソワール、CYBEROPTICS CORPORATION、(株)東邦銀行、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は樋口義行、杉本健太郎であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 5名
 その他 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61		61	
連結子会社	5		4	
計	66		65	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJUKI AMERICA, INC.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として50百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJUKI AMERICA, INC.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として49百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数、監査業務の内容等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	6,407
受取手形及び売掛金	30,741	32,398
商品及び製品	28,412	25,542
仕掛品	3,257	4,062
原材料及び貯蔵品	5,945	7,048
繰延税金資産	1,680	1,116
その他	2,378	2,925
貸倒引当金	399	397
流動資産合計	80,066	79,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 12,890	3 12,452
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,755	3 3,211
工具、器具及び備品（純額）	967	1,044
土地	3 6,523	3 6,459
リース資産（純額）	325	338
建設仮勘定	49	38
有形固定資産合計	1 23,512	1 23,545
無形固定資産		
無形固定資産	3 1,711	3 1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,018	2, 3 3,225
長期貸付金	424	2
長期前払費用	306	248
繰延税金資産	1,021	887
退職給付に係る資産	874	1,171
その他	2 2,379	2,311
貸倒引当金	1,951	1,612
投資その他の資産合計	6,074	6,234
固定資産合計	31,298	31,451
資産合計	111,365	110,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	14,049
短期借入金	3, 5 43,144	3 34,548
リース債務	109	98
未払金	1,400	1,132
未払費用	3,297	3,537
未払法人税等	409	666
賞与引当金	15	16
設備関係支払手形	61	164
為替予約	1,811	242
その他	1,031	1,132
流動負債合計	61,254	55,589
固定負債		
長期借入金	3 16,647	3 15,668
リース債務	256	237
役員退職慰労引当金	69	61
退職給付に係る負債	5,163	5,207
その他	390	446
固定負債合計	22,528	21,621
負債合計	83,782	77,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	8,937	13,994
自己株式	605	606
株主資本合計	28,412	33,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,016
為替換算調整勘定	2,274	1,966
退職給付に係る調整累計額	28	208
その他の包括利益累計額合計	1,406	742
非支配株主持分	576	617
純資産合計	27,582	33,343
負債純資産合計	111,365	110,554

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	97,724	103,659
売上原価	1, 5 68,134	1, 5 71,748
売上総利益	29,590	31,911
販売費及び一般管理費	2, 5 24,938	2, 5 23,755
営業利益	4,651	8,156
営業外収益		
受取利息	64	62
受取配当金	131	154
受取手数料	261	223
その他	397	400
営業外収益合計	854	840
営業外費用		
支払利息	1,153	944
為替差損	1,185	93
その他	144	118
営業外費用合計	2,483	1,157
経常利益	3,022	7,839
特別利益		
固定資産売却益	3 441	3 39
特別利益合計	441	39
特別損失		
固定資産除売却損	4 125	4 47
投資有価証券評価損	6	
減損損失	6 105	
関係会社株式評価損	55	
事業再編損		7 102
特別退職金	80	
その他		0
特別損失合計	373	151
税金等調整前当期純利益	3,090	7,727
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,319
過年度法人税等	84	
法人税等調整額	34	709
法人税等合計	1,453	2,029
当期純利益	1,637	5,697
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	246	54
親会社株主に帰属する当期純利益	1,883	5,642

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,637	5,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	177
為替換算調整勘定	1,156	318
退職給付に係る調整額	105	180
その他の包括利益合計	1,240	675
包括利益	396	6,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671	6,307
非支配株主に係る包括利益	274	66

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	7,800	66	27,873
当期変動額					
剰余金の配当			745		745
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				539	539
連結子会社の増資による 持分の増減		59			59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		59	1,137	539	538
当期末残高	18,044	2,035	8,937	605	28,412

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	1,148	136	194	799	28,477
当期変動額						
剰余金の配当						745
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,883
自己株式の取得						539
連結子会社の増資による 持分の増減						59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	1,126	107	1,212	222	1,434
当期変動額合計	21	1,126	107	1,212	222	895
当期末残高	839	2,274	28	1,406	576	27,582

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,035	8,937	605	28,412
当期変動額					
剰余金の配当			585		585
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,642		5,642
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による 持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,056	0	5,056
当期末残高	18,044	2,035	13,994	606	33,468

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	839	2,274	28	1,406	576	27,582
当期変動額						
剰余金の配当						585
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,642
自己株式の取得						0
連結子会社の増資による 持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	307	179	664	40	704
当期変動額合計	177	307	179	664	40	5,761
当期末残高	1,016	1,966	208	742	617	33,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,090	7,727
減価償却費	2,583	2,343
減損損失	105	-
事業再編損	-	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	13
賞与引当金の増減額(は減少)	40	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	44
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	19
受取利息及び受取配当金	195	216
支払利息	1,153	944
為替差損益(は益)	238	199
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	316	8
関係会社株式評価損	55	-
売上債権の増減額(は増加)	581	1,520
たな卸資産の増減額(は増加)	3,067	1,157
仕入債務の増減額(は減少)	128	3,989
割引手形の増減額(は減少)	161	50
その他	3,570	1,952
小計	12,388	12,348
利息及び配当金の受取額	195	211
利息の支払額	1,154	944
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,611	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	10,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,727	2,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	750	202
投資有価証券の取得による支出	153	0
貸付金の回収による収入	8	78
その他	75	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,417	7,288
長期借入れによる収入	7,195	8,611
長期借入金の返済による支出	11,835	10,633
自己株式の取得による支出	539	0
配当金の支払額	743	584
セールアンド割賦バック債務返済による支出	526	173
その他	234	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,100	10,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,671	7,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,892	1 6,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりましたJUKI 秋田精密(株)とJUKI 吉野工業(株)は、JUKI 産機テクノロジー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりましたJUKI AUTOMATION SYSTEMS Ltd.は、清算終了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JUKI MACHINERY VIETNAM CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社名

JUKI MACHINERY VIETNAM CO., LTD.

主要な関連会社名

(株)ニッセン

持分法を適用しない理由

非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JUKI INDIA PVT. LTD.(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、JUKI INDIA PVT. LTD.については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(2～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社6社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

ヘッジ方針

内規に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,764百万円	42,931百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券 (株式)	235百万円	232百万円
その他 (出資金)	41 "	

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,078百万円	3,059百万円
機械装置及び運搬具	575 "	534 "
土地	2,399 "	2,399 "
無形固定資産	179 "	166 "
投資有価証券	2,011 "	2,162 "
計	8,244百万円	8,322百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	2,771百万円	2,777百万円
機械装置及び運搬具	188 "	265 "
土地	1,893 "	1,893 "
計	4,853百万円	4,937百万円

(2) 担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	26,962百万円	22,551百万円
長期借入金	13,238 "	12,586 "
計	40,200百万円	35,138百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	25,857百万円	21,543百万円
長期借入金	12,998 "	12,501 "
計	38,856百万円	34,044百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	50百万円	

5 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,945百万円	

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	117百万円	100百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運搬費	2,683百万円	2,583百万円
貸倒引当金繰入額	178 "	71 "
給与手当	7,584 "	7,391 "
賞与引当金繰入額	15 "	16 "
退職給付費用	493 "	440 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	9 "
減価償却費	1,130 "	1,082 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	292百万円	
機械装置及び運搬具	3 "	5百万円
工具、器具及び備品	8 "	7 "
土地	62 "	26 "
その他	74 "	0 "
計	441百万円	39百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	68 "	12 "
工具、器具及び備品	21 "	9 "
土地		6 "
その他	31百万円	10 "
計	125百万円	47百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費の総額	4,408百万円	4,781百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物他	日本	105百万円
計			105百万円

事業用資産については原則として、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具34百万円、工具、器具及び備品 6 百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

7 事業再編損

産業装置事業における欧州販売子会社の再編に伴う損失です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16百万円	212百万円
組替調整額	6 "	
税効果調整前	23百万円	212百万円
税効果額	1 "	35 "
その他有価証券評価差額金	21百万円	177百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,156百万円	216百万円
組替調整額		102 "
為替換算調整勘定	1,156百万円	318百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	251百万円	190百万円
組替調整額	57 "	87 "
税効果調整前	193百万円	278百万円
税効果額	88 "	98 "
退職給付に係る調整額	105百万円	180百万円
その他の包括利益合計	1,240百万円	675百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,874,179			29,874,179

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,089	541,140		577,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	540,800株
単元未満株式の買取りによる増加	340株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	745	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,874,179			29,874,179

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,229	558		577,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 558株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,025	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、創立80周年記念配当10.00円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	8,048百万円	6,407百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	155 "	71 "
現金及び現金同等物	7,892百万円	6,335百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器&システム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	237百万円	205百万円
1年超	270 "	165 "
合計	507百万円	370百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,048	8,048	
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	30,342	30,342	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,598	2,598	
(4) 支払手形及び買掛金	(9,972)	(9,972)	
(5) 短期借入金(*3)	(33,041)	(33,041)	
(6) 長期借入金(*3)	(26,750)	(26,840)	89
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,811)	(1,811)	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,407	6,407	
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	32,001	32,001	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,808	2,808	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,049)	(14,049)	
(5) 短期借入金(*3)	(25,505)	(25,505)	
(6) 長期借入金(*3)	(24,711)	(24,778)	66
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(242)	(242)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	419百万円	416百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について55百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	8,048	
受取手形及び売掛金	30,741	
合計	38,790	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	6,407	
受取手形及び売掛金	32,398	
合計	38,806	

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,041					
長期借入金	10,102	7,510	4,952	3,197	931	55
合計	43,144	7,510	4,952	3,197	931	55

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,505					
長期借入金	9,043	6,512	5,347	2,537	1,247	24
合計	34,548	6,512	5,347	2,537	1,247	24

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,137	1,078	1,058
	(2) その他	244	198	46
	小計	2,382	1,277	1,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188	191	3
	(2) その他	28	33	4
	小計	216	224	8
合計		2,598	1,502	1,096

当連結会計年度(平成29年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,484	1,233	1,251
	(2) その他	259	198	60
	小計	2,743	1,431	1,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	37	0
	(2) その他	27	33	5
	小計	64	70	5
合計		2,808	1,502	1,306

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	14,642		1,606	1,606
	ユーロ	3,468		205	205
合計		18,111		1,811	1,811

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	12,152		166	166
	ユーロ	4,083		76	76
合計		16,235		242	242

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	970	730	(*)
	支払固定・受取変動				
合計			970	730	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	730	490	(*)
合計			730	490	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	8,508		8,710	
勤務費用	637		634	
利息費用	58		52	
数理計算上の差異の発生額	125		18	
退職給付の支払額	614		564	
その他	6		20	
退職給付債務の期末残高	8,710		8,834	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
年金資産の期首残高	5,022		4,999	
期待運用収益	123		122	
数理計算上の差異の発生額	126		172	
事業主からの拠出額	292		282	
退職給付の支払額	306		269	
その他	5		14	
年金資産の期末残高	4,999		5,321	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	654	623
退職給付費用	78	51
退職給付の支払額	79	72
制度への拠出額	35	36
その他	4	13
退職給付に係る負債の期末残高	623	580

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,646	4,767
年金資産	5,287	5,713
	641	945
非積立型制度の退職給付債務	4,930	4,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,289	4,035
退職給付に係る負債	5,163	5,207
退職給付に係る資産	874	1,171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,289	4,035

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	637	634
利息費用	58	52
期待運用収益	123	122
数理計算上の差異の費用処理額	57	87
簡便法で計算した退職給付費用	78	51
その他	0	
確定給付制度に係る退職給付費用	709	703

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	193	278
合計	193	278

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	0	279
合計	0	279

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	46%	41%
株式	29%	30%
一般勘定	12%	12%
その他	13%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.7%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予定昇給率	主として4.8%	主として4.8%

3 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度103百万円、当連結会計年度98百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13百万円	8百万円
未払事業税	36 "	63 "
棚卸資産評価損	922 "	843 "
棚卸資産未実現利益	1,363 "	941 "
貸倒引当金	98 "	69 "
繰越欠損金	584 "	162 "
その他	203 "	151 "
計	3,223 "	2,240 "
評価性引当額	1,535 "	1,113 "
繰延税金負債との相殺	6 "	10 "
差引：繰延税金資産(流動)の純額	1,680百万円	1,116百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	7百万円	10百万円
繰延税金資産との相殺	6 "	10 "
差引：繰延税金負債(流動)の純額	0百万円	0百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,516百万円	1,542百万円
投資有価証券評価損	55 "	54 "
繰越欠損金	3,714 "	2,761 "
貸倒引当金	546 "	431 "
その他	651 "	415 "
計	6,484 "	5,205 "
評価性引当額	4,950 "	3,681 "
繰延税金負債との相殺	512 "	637 "
差引：繰延税金資産(固定)の純額	1,021百万円	887百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	267百万円	358百万円
海外子会社未分配利益の税効果	140 "	279 "
その他有価証券評価差額金	241 "	278 "
その他	5 "	2 "
計	655 "	918 "
繰延税金資産との相殺	512 "	637 "
差引：繰延税金負債(固定)の純額	143百万円	281百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	(%)	(%)
国内の法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	15.1	1.6
海外子会社税率差異	1.1	1.6
住民税均等割	0.9	0.5
評価性引当額の増減	6.9	6.3
未実現利益の税効果未認識分	13.5	2.2
試験研究費控除	3.3	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	0.8
海外子会社の留保利益	0.4	1.8
過年度法人税等	2.7	0.2
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	26.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するため、当連結会計年度より経営の枠組みを見直し、組織を変更いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

「縫製機器&システム事業」は工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業からなり、「産業機器&システム事業」は、マウンタなど実装装置の製造販売を担う「産業装置事業」、成長が期待できる受託加工事業等の「グループ事業」及びパーツ販売・保守サービス等の「カスタマービジネス事業」で構成されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,241	28,148	97,390	334	97,724		97,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	463	1,282	516	1,798	1,798	
計	70,060	28,612	98,672	850	99,523	1,798	97,724
セグメント利益 又は損失()	4,252	63	4,189	43	4,232	1,210	3,022
セグメント資産	66,564	32,921	99,485	3,397	102,883	8,481	111,365
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,212	849	2,061	47	2,108	474	2,583
受取利息	63	4	67	30	98	34	64
支払利息	896	318	1,214	7	1,221	67	1,153
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,034	257	1,291	3	1,294	529	1,824

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,210百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,220百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,875百万円、セグメント間債権の相殺消去 2,079百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去 1,286百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額474百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,055	34,280	103,335	324	103,659		103,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	371	1,381	479	1,860	1,860	
計	70,065	34,651	104,716	803	105,520	1,860	103,659
セグメント利益	5,881	2,820	8,702	47	8,749	909	7,839
セグメント資産	61,357	38,194	99,552	3,037	102,589	7,965	110,554
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,173	639	1,813	36	1,850	493	2,343
受取利息	61	3	65	30	95	33	62
支払利息	700	270	971	8	979	34	944
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	978	798	1,776	5	1,782	679	2,461

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 909百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 893百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,965百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,411百万円、セグメント間債権の相殺消去 1,966百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去 1,434百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額493百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額679百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,927	41,970	17,682	11,394	9,431	1,318	97,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,223	2,004	1,283	23,512

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,263	37,269	23,493	13,037	10,909	1,686	103,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,365	1,886	1,293	23,545

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器 & システム事業	産業機器 & システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		105			105

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接100%	当社製品の販売保守	製品の販売	279	売掛金	297
									投資その他の資産その他(関係会社長期未収入金)	1,133

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上については、市場価格等を勘案して決定しております。

2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し1,133百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計28百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3 関係会社の長期未収入金については、市場金利及び相手先の財政状況を勘案して利息を収受しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接100%	当社製品の販売保守	製品の販売	172	売掛金	173
									投資その他の資産その他(関係会社長期未収入金)	1,109

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上については、市場価格等を勘案して決定しております。

2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し1,109百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計23百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3 関係会社の長期未収入金については、市場金利及び相手先の財政状況を勘案して利息を収受しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	921円78銭	1,117円07銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	27,582	33,343
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	576	617
(うち非支配株主持分)	576	617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,005	32,726
普通株式の発行済株式数(株)	29,874,179	29,874,179
普通株式の自己株式数(株)	577,229	577,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,296,950	29,296,392

項目	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	63円94銭	192円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,883	5,642
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,883	5,642
普通株式の期中平均株式数(株)	29,454,441	29,296,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,041	25,505	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,102	9,043	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	109	98		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,647	15,668	1.28	平成31年1月31日～ 平成35年10月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256	237		平成31年1月31日～ 平成35年9月5日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	216	63	6.92	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	9	6.92	平成31年1月31日～ 平成31年12月31日
合計	60,447	50,625		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,512	5,347	2,537	1,247
リース債務	156	46	23	8
その他有利子負債	9			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,717	48,389	74,228	103,659
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,254	3,576	5,363	7,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,527	2,404	3,771	5,642
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.13	82.07	128.75	192.61

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	52.13	29.94	46.68	63.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91	125
受取手形	3 269	3 391
売掛金	3 24,025	3 20,655
商品及び製品	2,472	2,583
仕掛品	1,088	1,009
原材料及び貯蔵品	52	90
未収収益	3 468	3 388
短期貸付金	3 6,866	3 7,163
未収入金	3 5,296	3 7,359
繰延税金資産	629	217
その他	3 1,396	3 1,827
流動資産合計	42,656	41,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,798	1 8,547
構築物	1 130	1 121
機械及び装置	1 280	1 349
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	225	273
土地	1 4,422	1 4,363
リース資産	181	201
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	14,044	13,863
無形固定資産		
特許権	365	397
ソフトウェア	481	519
リース資産	34	16
その他	14	14
無形固定資産合計	895	948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,607	1 2,731
関係会社株式	17,924	20,354
関係会社出資金	6,322	7,167
出資金	284	284
関係会社長期貸付金	4,797	1,197
従業員に対する長期貸付金	7	2
関係会社長期未収入金	2,336	2,865
破産更生債権等	202	151
長期前払費用	100	68
前払年金費用	8	
繰延税金資産	658	693
その他	45	45
貸倒引当金	2,511	2,281
投資その他の資産合計	32,784	33,280
固定資産合計	47,724	48,091
資産合計	90,381	89,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,870	3 1,731
買掛金	3 4,918	3 5,809
短期借入金	1, 4 26,100	1 20,640
関係会社短期借入金	1,286	1,434
リース債務	55	53
未払金	3 7,832	3 11,803
未払費用	3 1,147	3 1,524
未払法人税等	132	163
預り金	158	704
設備関係支払手形	30	115
為替予約	1,811	242
その他	77	64
流動負債合計	45,421	44,288
固定負債		
長期借入金	1 14,334	1 13,290
リース債務	164	166
長期未払金	37	8
退職給付引当金	2,889	2,958
役員退職慰労引当金	3	3
その他	15	15
固定負債合計	17,446	16,442
負債合計	62,867	60,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金		
資本準備金	2,094	2,094
資本剰余金合計	2,094	2,094
利益剰余金		
利益準備金	241	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,890	8,403
利益剰余金合計	7,131	8,703
自己株式	605	606
株主資本合計	26,665	28,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	935
評価・換算差額等合計	848	935
純資産合計	27,513	29,172
負債純資産合計	90,381	89,903

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 54,128	1 49,487
売上原価	1 44,239	1 40,595
売上総利益	9,888	8,891
販売費及び一般管理費	1, 2 8,039	1, 2 7,733
営業利益	1,849	1,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 921	1 1,013
受取手数料	1 1,012	1 1,046
その他	1 411	1 373
営業外収益合計	2,345	2,433
営業外費用		
支払利息	1 616	1 525
為替差損	1,034	256
その他	1 13	1 15
営業外費用合計	1,663	797
経常利益	2,531	2,793
特別利益		
固定資産売却益	7	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
関係会社株式評価損	2,491	
関係会社株式売却損	284	
その他	118	0
特別損失合計	2,900	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	360	2,802
法人税、住民税及び事業税	379	303
法人税等調整額	17	341
法人税等合計	361	644
当期純利益又は当期純損失()	722	2,157

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	18,044	2,094	2,094	167	8,433	8,600
当期変動額						
利益準備金の積立				74	74	
剰余金の配当					745	745
当期純損失()					722	722
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				74	1,542	1,468
当期末残高	18,044	2,094	2,094	241	6,890	7,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66	28,672	825	825	29,498
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		745			745
当期純損失()		722			722
自己株式の取得	539	539			539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	539	2,007	22	22	1,984
当期末残高	605	26,665	848	848	27,513

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	18,044	2,094	2,094	241	6,890	7,131
当期変動額						
利益準備金の積立				58	58	
剰余金の配当					585	585
当期純利益					2,157	2,157
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計				58	1,513	1,571
当期末残高	18,044	2,094	2,094	300	8,403	8,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	605	26,665	848	848	27,513
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		585			585
当期純利益		2,157			2,157
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			86	86	86
当期変動額合計	0	1,571	86	86	1,658
当期末残高	606	28,236	935	935	29,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 6～50年

機械及び装置、車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に一括償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。

なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	469百万円	516百万円
構築物	15 "	14 "
機械及び装置	22 "	14 "
土地	637 "	637 "
投資有価証券	2,011 "	2,162 "
計	3,155百万円	3,345百万円
うち財団抵当に供している資産	1,144百万円	1,183百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	22,795百万円	17,832百万円
長期借入金	11,943 "	11,382 "
計	34,739百万円	29,214百万円
うち財団抵当に対応する債務	34,739百万円	29,214百万円

2 偶発債務

銀行借入金等の債務保証は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
重機(中国)投資(有)	2,681百万円	2,766百万円
JUKI SINGAPORE PTE. LTD.	7,039 "	2,599 "
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O.	855 "	941 "
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	1,138 "	919 "
計	11,714百万円	7,226百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	36,376百万円	35,015百万円
短期金銭債務	11,598 "	17,190 "

4 借入金のうち次の金額には、下記内容の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,925百万円	

(注) 財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	52,310百万円	46,984百万円
仕入高	26,876 "	26,137 "
その他の営業取引高	3,259 "	2,756 "
営業取引以外の取引高	2,314 "	2,571 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売手数料	1,317百万円	955百万円
給料及び手当	1,476 "	1,583 "
支払手数料	1,054 "	1,271 "
減価償却費	648 "	652 "
貸倒引当金繰入額	510 "	165 "
退職給付費用	235 "	245 "
おおよその割合		
販売費	63%	65%
一般管理費	37 "	35 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	17,893百万円	20,323百万円
関連会社株式	31 "	31 "
計	17,924百万円	20,354百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	80百万円	85百万円
未払事業税	27 "	34 "
繰越欠損金	584百万円	162 "
その他	17 "	20 "
計	709 "	302 "
評価性引当額	80 "	85 "
繰延税金資産(流動)合計	629百万円	217百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	882百万円	905百万円
役員退職慰労引当金	1 "	1 "
貸倒引当金	769 "	698 "
減損損失	80 "	62 "
関係会社株式評価損	2,489 "	2,379 "
関係会社出資金評価損	248 "	248 "
その他	691 "	670 "
計	5,162 "	4,966 "
評価性引当額	4,265 "	3,998 "
繰延税金資産(固定)合計	897百万円	968百万円
繰延税金負債との相殺	238 "	275 "
繰延税金資産(固定)の純額	658百万円	693百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	238百万円	275百万円
繰延税金負債(固定)合計	238百万円	275百万円
繰延税金資産との相殺	238 "	275 "
繰延税金負債(固定)の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	33.1	30.9
永久に損金に算入されない項目	122.6	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.8	8.2
外国子会社配当源泉税	5.9	1.6
住民税均等割	3.4	0.5
評価性引当額の増減	62.5	4.1
試験研究費控除	28.3	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.2	
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.2	23.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,523	138	0	390	16,661	8,114
	構築物	823	6	2	15	827	706
	機械及び装置	5,482	142	29	72	5,595	5,246
	車両運搬具	30	1	3	2	28	25
	工具、器具及び備品	2,504	153	120	104	2,538	2,264
	土地	4,422	36	96	-	4,363	-
	リース資産	285	154	181	38	258	57
	建設仮勘定	0	157	154	-	2	-
	計	30,072	792	587	623	30,277	16,414
無形固定資産	特許権	759	114	4	82	869	472
	ソフトウェア	1,036	184	11	144	1,210	690
	リース資産	114	-	23	18	90	73
	その他	14	-	-	-	14	-
		計	1,924	299	39	245	2,185

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,511	639	869	2,281
役員退職慰労引当金	3			3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月8日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月26日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口	義行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本	健太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JUKI株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月26日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	義	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健	太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。